

2020年度
京都女子大学・リカレント教育課程
－会社法(4)－

1 はじめに

- 会社法の施行(2005年)により**資本金1円**でも会社設立が可能に
- 従前は、株式会社1000万円、有限会社300万円の資本金
- 現在は、株式会社に一本化され、純資産の額が300万円未満の場合、配当できないだけ
- 従来は・・・

株式会社：信用度高い ⇔ 個人事業主：信用度低い

- 1円会社の設立が可能になったことで...
- 株式会社：信用度高い⇔個人事業主：信用度低いという構図が成立しなくなった
- 株式会社というだけでは当然に社会的に信用が得られなくなった

→資本金の額をいくらにしたら良いのか？

- ①税金面から考える
- ②運転資金面から考える
- ③借入れ・融資面から考える
- ④許認可面から考える
- ⑤決算書の観点から考える
- ⑥信用面から考える

2 資本金の決め方・資金の調達方法①

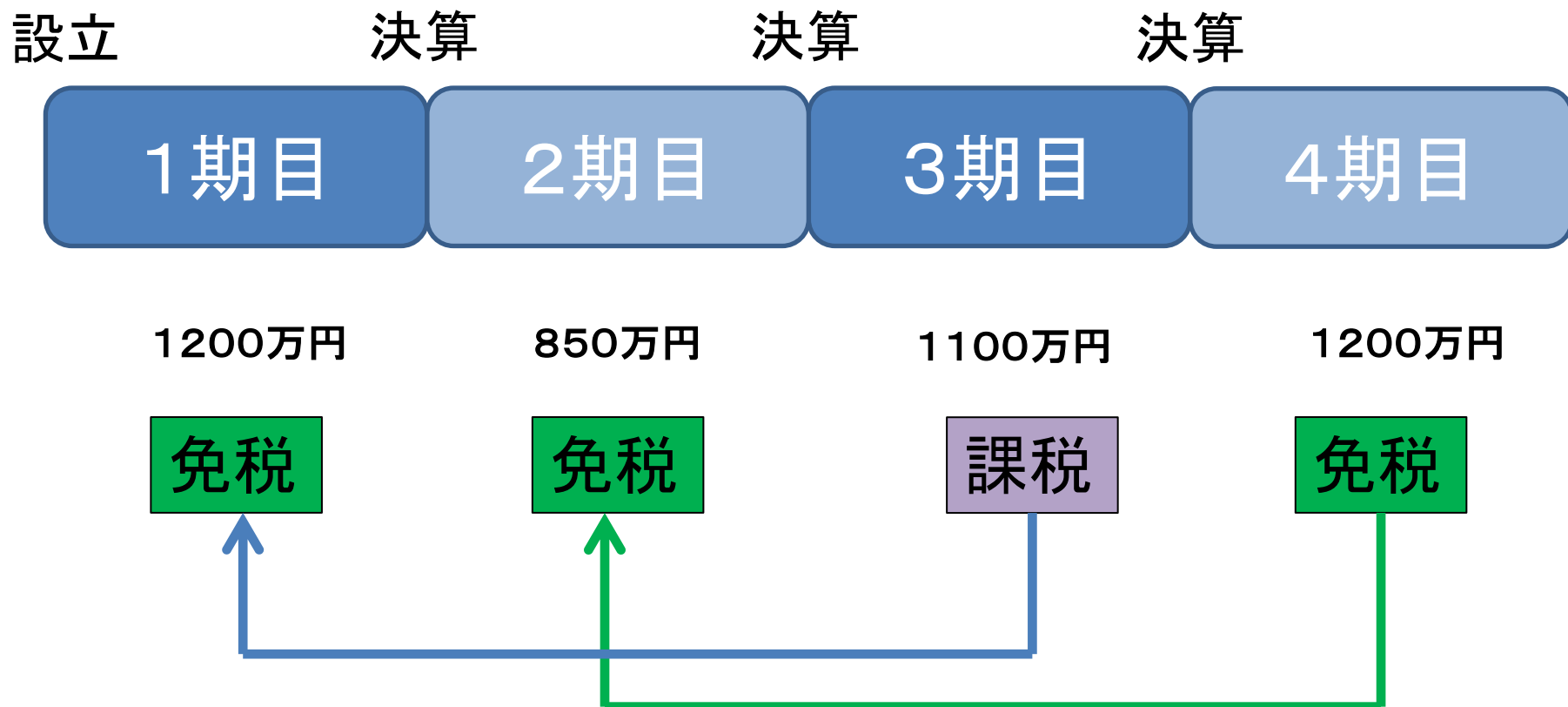
—上記のポイントにそって資本金の額を考える

(1)税金面から考える

(ア)消費税

- 資本金の額によって消費税の課税開始時期が変わる
- 資本金1000万円未満で会社を設立した場合：設立後2年間は消費税の免除
- 預かった消費税額(売上にかかる消費税額)
 - 支払った消費税額(仕入等にかかる消費税額)
- * 資本金の額が1000万円以上だと免除の適用はない
- * 資本金の額に関わらず1年目に多額の設備投資を行うなど、預かった消費税よりも支払った消費税の方が多い場合、その多く支払った分について還付してもらえる手続きあり

<消費税の基準期間>



<消費税の計算について>

預かった消費税額
(売上にかかる消費税額)

－ 支払った消費税額
(仕入等にかかる消費税額)

たとえば、売上高1000万円(税抜)で仕入等の経費等にかかった費用が800万円(税抜)であった場合、**預かった消費税額＝1000万円×10%＝100万円**、**支払った消費税額＝800万円×10%＝80万円**となり、本来的には、**100万円－80万円＝20万円**が支払うべき消費税額となる。免税期間はこの部分が免税という意味



} この20万円の部分が免税

(イ) 法人住民税の均等割

- 会社が赤字でも毎年納めなくてはならない税金として「**法人住民税の均等割**」
→ 資本金の額によって税金が変わってくる

従業員が50人の場合・・・

資本金1000万円以下であれば7万円

資本金1000万円超であれば18万円

(2) 運転資金面から考える

- 資本金は設立後、事業を運営していく上での元手となる
- 会社設立時は一度銀行に預ける
 - but* 資本金はいったん預けた後、自由に開業資金や運転資金に回すことができる
 - ∴ 会社の資本金がある程度あればその資本金を必要経費に充てることができる
 - ⇔ 資本金がない／少ないと、会社設立直後は取引先からの入金すらないのが通常なので、会社の経費で物品の購入をできない(他にも商品の仕入代金・家賃の支払い・備品の購入・広告宣伝費・人件費の支払いなど様々な支払いが先行しがち)
- 業種によって違いはあるがどの程度あれば良いか？
- 初期費用＋設立時から3～6ヶ月程度の経費
- 運転資金＝必要経費を資本金？

(3) 借入れ・融資面から考える

- 会社設立の際に、開業資金の全額を借り入れることは一般的には厳しい

→ **融資担当者は、まず資本金を見る！！**

資本金1円会社の設立が認められているので資本金はあまり意味がないのでは？

わが国の慣例として未だに資本金を信用の一つとして見ている

- 資本金が1円だったら融資担当者からすると、運転資金が少なく、事業を安定的に運営できるのかが懸念材料となる
- 日本政策金融公庫の**新創業融資制度**では、**自己資金の2倍までの金額**しか申込みができない。

(4) 許認可面から考える(表1を参照)

- 業種によっては許認可の条件としての資本金の額が決められている場合がある

例) 建設業(一般)許可: 自己資金500万円以上

(5) 決算書の観点から考える

- 会社は事業年度ごとに決算書を作成
 - 資本金があまりに少ないと赤字を少しでも出したらすぐに債務超過(経営破綻状態)になる
(資本金が50万円で1期目の利益がマイナス100万円だった場合50万円の債務超過)
 - 融資の場合も焦げ付きの可能性があるため難しい
(資本金をそれなりの額にしておけば当面の運転資金を見込んでも債務超過の状態を回避できる)

(6)信用面から考える

- 資本金の額: 会社の規模や信用力を見るための指標
- 会社の設立(登記)をすれば「登記事項証明書(登記簿謄本)」に記載され、だれでも見ることができる
 - 会社の本店の所在地、役員の氏名、事業目的、資本金の額、代表者の住所などが記載されている。これから新規取引を開始する際には、謄本を取得し、相手がどのような会社かを調査することも少なくない。

資本金の決め方(まとめ)

初期費用 + (1ヶ月に必要な運転資金 × 3～6ヶ月)

初期費用

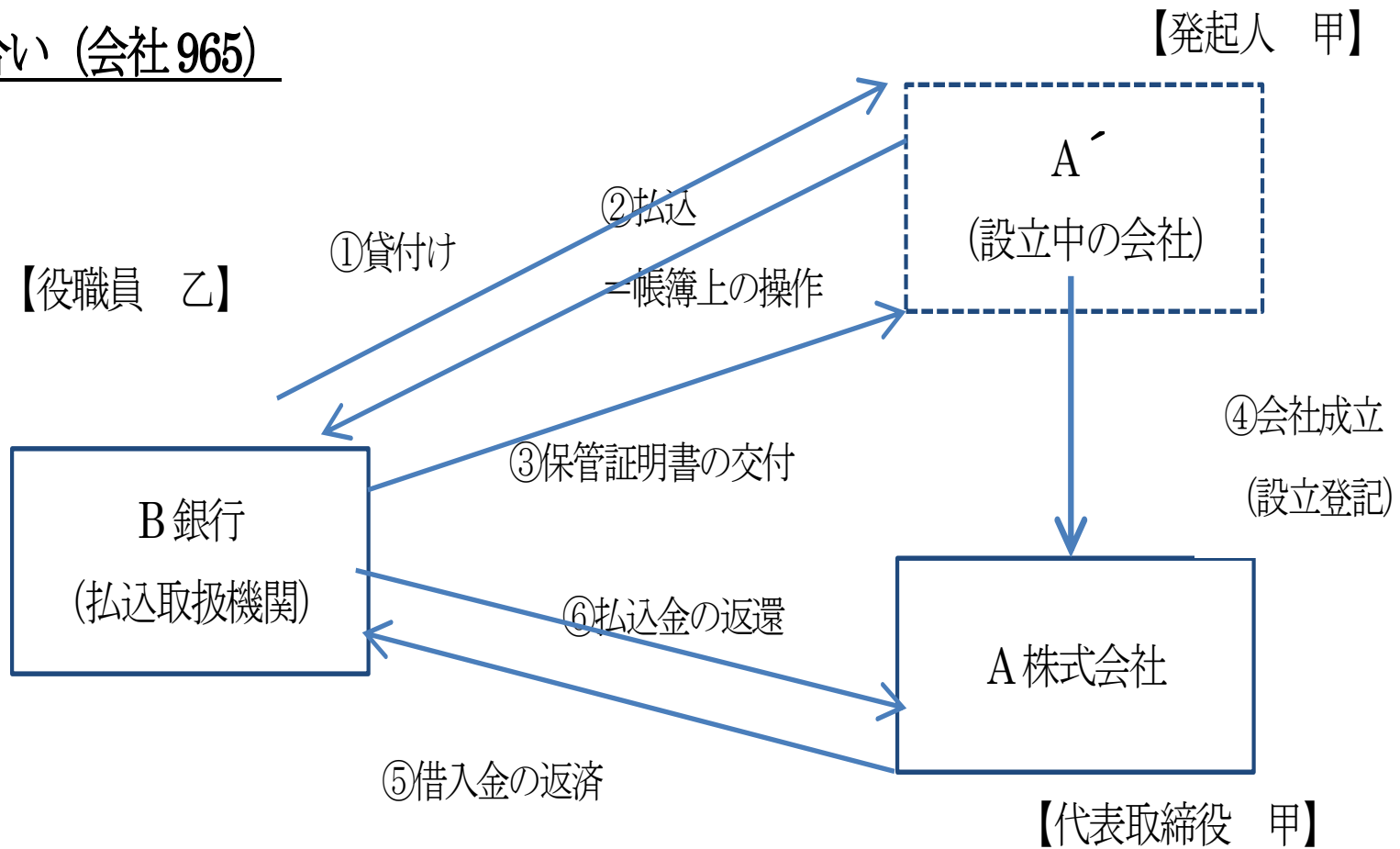
- 事務所、店舗の初期費用
- 会社設立費用
- 設立前にかかる経費

1ヶ月に必要な運転資金 × 3～6ヶ月

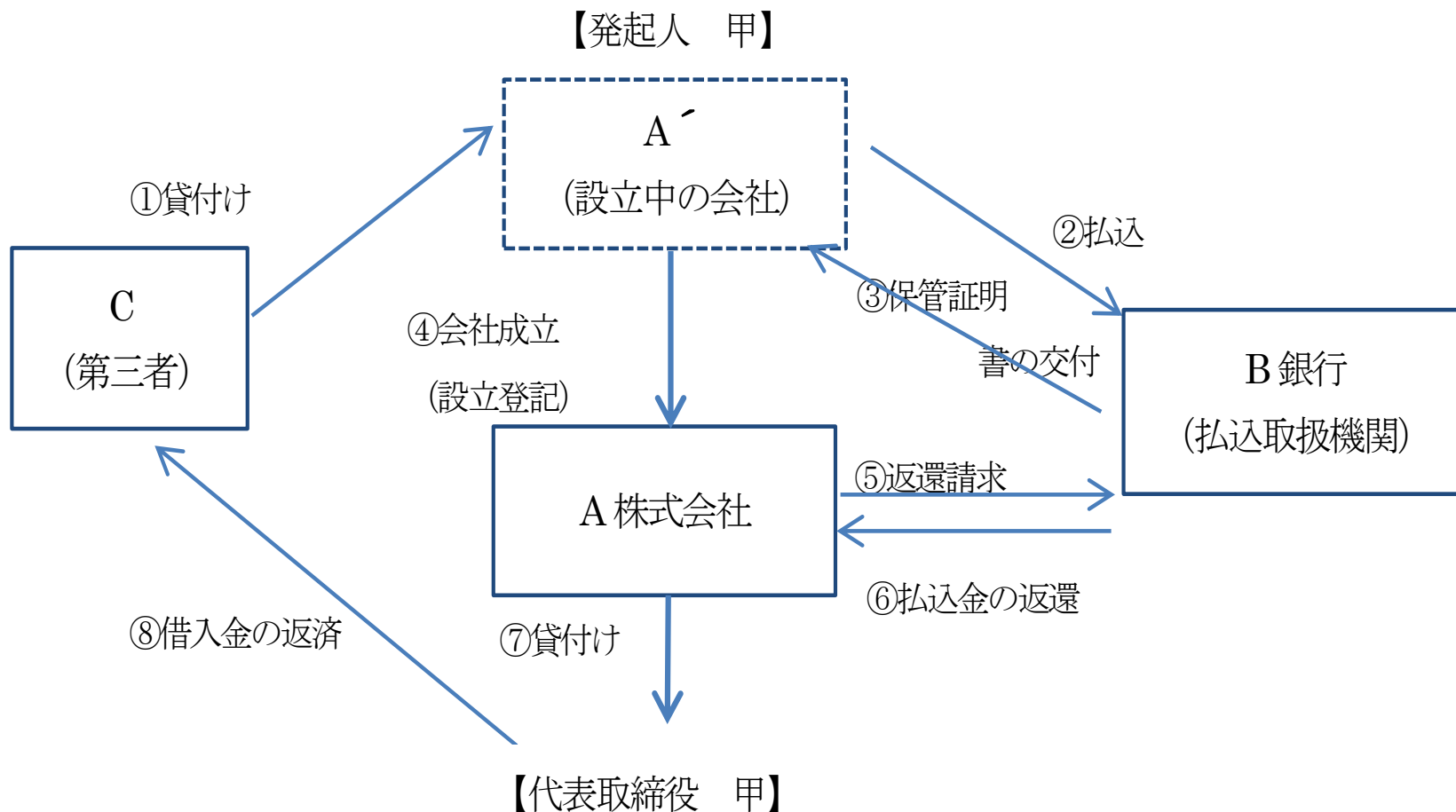
- 事務所、店舗の家賃
- 設備、備品の購入費用
- 商品の仕入れ
- 消耗品費
- 人件費
- 広告宣伝費
- 通信費
- 交通費 など

1000万円未満にする

預合い（会社 965）



見せ金



3 資本金の決め方・資金の調達方法②

—金銭以外で出資する方法

- 発起人は資本金として「現物」を出資することもできる！
- 原則：現金を出資（銀行に振込または入金）
- 例外：現金以外（法律上は「金銭以外」）で出資をすることも可能（**現物出資**）
 - * 現金以外：自己所有の不動産、有価証券、機械類、パソコン、車などの**物**
 - * 法律上「物」とは、「**有体物**」（民85）、「**不動産**」とそれ以外の「**動産**」に分類（民86）

たとえば...

資本金100万円 ⇒ 現金 + 現物でもOK

現金50万円



パソコン
10万円



車 40万円



資本金: 100万円

● 現物出資の注意点

- 現物出資する物の過大評価

形式的には多額の資産がある *but* 実際はすっからかん
→ 発起人と設立時取締役は、不足額について連帯責任

- 根拠なく評価額を決めるのを避ける

→ 税理士などの専門家に相談

→ 法的には、定款に記載＋裁判所で選任される検査役の調査（多くは弁護士）が必要

but 時間と費用がかかるため負担増

ただし・・・

検査役の調査が不要な場合がある

- 現物出資財産額が500万円以下の場合
- 市場価格のある有価証券であり、定款で定めた価額が市場価格を超えない場合
- 定款に記載された価額が相当である旨を弁護士や税理士などの専門家から証明を受けた場合

- 名義変更手続が必要な現物出資
- 法律上の「**対抗要件**」: 動産であれば「**引渡し**」、
不動産であれば「**登記**」

機械類などの動産の現物出資: 引渡し
不動産、自動車、有価証券など

: 名義変更の手続(登録手続) or 登記

* 名義変更手続は、発起人全員の同意があれば会社設立の登記が終わったあとでも良い

4 会社の所在地(会社の本店)

(1) 本店はどこにおいても良いのが原則

- 会社法では、会社の住所がある場所を「本店」
- 会社の本店は登記事項: 1つの会社につき1つの本店を定める
- 本店は、日本国内であればよく、本店の所在場所と実際に事業活動をしている場所が一致している必要はない

● 注意すべき点

金融機関で会社の口座を開設する場合、本店の最寄りの支店でしか開設できない

管轄の税務署や法務局などは本店の所在地を基準に決まる
→ ビジネスの拠点となっている場所を本店として決めるのが良い

(2) 本店を決める際のポイント

概ね次の3つが考えられる。

- ①個人の自宅を本店とする方法
- ②新たに借りた事務所を本店とする方法
- ③個人事業としての事務所がすでにある場合は、そこを本店とする方法

* 個人の自宅が賃貸物件の場合には注意 (契約上、事務所としての使用を禁止している場合もあるため)

* 登記後に本店を変更することもできる

but 費用がかかる (法務局管轄が同じ管轄の移転: 3万円、異なる管轄の移転: 6万円)

* 近年はレンタルオフィスやバーチャル事務所の利用が増加

(3) 定款作成時は最小行政区画まで決めればOK

- 最小行政区画までの記載であればその中での移転につき定款変更手続は不要

● 記載例

「当会社は、本店を東京都中央区に置く。」

→同じ中央区内での移転であれば定款変更は不要

→品川区など、ほかの最小行政区画へ移転した場合は定款の変更

「当会社は、本店を東京都中央区銀座○丁目○番○号に置く。」

→銀座○丁目△番△号に移転した場合でも定款の変更が必要

(4) 登記をする際には、最小行政区画では足りず、詳細な住所が必要

5 印鑑の手配

- 個人の実印 と 会社の実印 を用意
- 発起人、取締役または代表取締役などの役員は、個人の実印を書類に押すことになるため、実印の用意が必要（印鑑証明書の取得）
- 設立登記を申請するときに、法務局に会社の実印を届け出て登録

● 会社の登記段階で必要な印鑑

手続名	提出先	必要な人	印鑑
定款の認証	公証役場	発起人	個人の実印
就任承諾書	法務局	取締役会を設置していない会社は取締役全員 取締役会を設置している会社代表取締役	個人の実印
会社実印の印鑑届出	法務局	印鑑を届け出る設立時の代表取締役	会社の実印 個人の実印
資本金の払込証明書など	法務局	設立時の代表取締役	会社の実印
発起人決定書	法務局	発起人	個人の実印 (認印可)